

開 議

○五十嵐智洋委員長 おはようございます。

これから決算特別委員会を開きます。

本日の会議に欠席の通告委員はございません。よって、ただいまの出席委員は定足数に達しております。

なお、堀越俊一郎監査委員から本日午前の会議を欠席させてほしい旨の届け出があり、許可いたしましたので、ご報告いたします。

また、宇津木正紀委員並びに蒲生光男委員から資料の配付について申し出があり、許可いたしましたので、ご報告いたします。

それでは、去る1日の本会議において決算特別委員会に付託になりました決算3件について審査を行います。

審査日程につきましては、既に配布されております会議日程表のとおりでありますので、ご協力をお願いいたします。

それでは、これから各会計決算の概要について説明を求めます。

認第1号 平成27年度長井市歳入歳出決算認定について

○五十嵐智洋委員長 まず、認第1号の平成27年度長井市一般会計歳入歳出決算について、渋谷憲治会計管理者。

○渋谷憲治会計管理者兼会計課長 おはようございます。認第1号 平成27年度長井市歳入歳出決算認定についてのうち、一般会計歳入歳出決算につきまして事項別明細書によりご説明いたしますので、決算書の74ページをお開き願いま

す。

初めに歳入でございますが、1款市税は、収入済額31億9,696万3,419円で前年度対比3%の減となり、予算現額に対する収入率は100.3%、調定額に対する収納率は97.6%で、歳入全体に占める構成比率は23%となりました。また、不納欠損額は2,993万2,479円で、前年度対比11.6%の減、収入未済額は4,707万5,357円で、前年度対比43.9%の減となっております。1項の市民税は収入済額13億3,257万5,572円で、2目法人分の減により前年度対比3.8%の減、2項の固定資産税は収入済額14億5,135万6,442円で、前年度対比2.7%の減、4項市たばこ税は収入済額2億882万8,700円で、前年度対比2.5%の減、また6項都市計画税は収入済額1億3,261万5,900円で、前年度対比2.4%の減などとなりました。

76ページをお開きください。2款譲与税は収入済額1億6,259万7,002円で、前年度対比4.7%の増、3款利子割交付金は収入済額569万2,000円で、前年度対比4.6%の減、4款配当割交付金は収入済額1,024万7,000円で、前年度対比21.5%の減、5款株式等譲渡所得割交付金は収入済額834万円で、前年度対比17.2%の増となりました。

78ページをお開きください。6款地方消費税交付金は収入済額5億4,229万2,000円で、前年度対比63.3%の増、7款自動車取得税交付金は収入済額2,901万3,000円で、前年度対比35.6%の増、8款地方特例交付金は収入済額971万6,000円で、前年度対比5.5%の増、9款地方交付税は収入済額41億4,947万1,000円で、前年度対比5.9%の減となりました。交付税のうち普通交付税が5.7%、特別交付税が6.8%とそれぞれ減となっております。

次に、10款交通安全対策特別交付金は収入済額482万3,000円で、前年度対比7.2%の増となりました。11款分担金及び負担金は収入済額1

億858万3,710円で、1項1目民生費負担金の81ページになりますが、2節児童福祉負担金の減などにより前年度対比16.6%の減となりました。

次に、12款使用料及び手数料は収入済額1億6,733万6,114円で、82ページになりますが、1項6目土木使用料の3節住宅使用料の増などにより、前年度対比7.2%の増となりました。

次に、86ページになりますが、13款国庫支出金は収入済額15億8,169万1,002円で、前年度対比25.8%の減となりました。88ページになりますが、特に2項国庫補助金が前年度対比53.1%減となっております。その主なものとしましては、1目総務費国庫補助金において、平成26年度にありましたががんばる地域交付金1億9,721万円が皆減となり、90ページになりますが、4目土木費国庫補助金において、平成26年度にありましたが臨時道路除雪事業費補助金5,000万円が皆減となっております。92ページになりますが、また、6目教育費国庫補助金では、西根及び豊田小学校校舎の大規模改修の終了に伴う学校施設環境改善交付金が9,763万8,000円の減額となっております。

94ページをお開きください。14款県支出金は収入済額10億1,549万4円で、前年度対比16.5%の増となりました。増額の主なものとしましては、1項県負担金、2目民生費県負担金で4,815万3,200円の増、また、100ページになりますが、2項県補助金、4目農林水産業費県補助金で、次の103ページになりますが、備考欄の右上に記載してございます多面的機能支払交付金、これが皆増となっております。

ページが飛びますが、110ページをお開きください。15款財産収入は収入済額3,667万725円で、112ページになりますが、2項財産売払収入、1目不動産売払収入の増などにより、前年度対比31%の増となっております。

次に、16款寄附金は収入済額3億5,419万7,183円で、前年度対比115.4%の増となりまし

た。このうち、長井市ふるさと応援寄附金は、前年度対比1億8,930万918円の増となっております。

次に、17款繰入金は収入済額1億9,476万8,669円で、前年度対比64.9%の減となりました。増減の主なものとしましては、114ページになりますが、2項基金繰入金の3目ふるさと応援基金繰入金が前年度対比1億724万7,000円、5,704.6%の増となった一方で、6目の財政調整基金繰入金、それから平成26年度に実施しました地域経済活性化基金繰入金が皆減となっております。

18款繰越金は収入済額7億2,727万2,488円で、前年度対比33%の増となりました。

116ページをお開きください。19款諸収入は、収入済額4億1,640万3,222円で、置賜広域病院組合負担金精算金の減などにより前年度対比17.9%の減となっております。

次に、120ページをお開きください。20款市債は収入済額11億5,415万1,000円で、前年度対比9.3%の減となりました。市債の主なものとしましては、122ページになりますが、1項2目土木債が4億150万円、4目教育債が1億3,390万円、6目臨時財政対策債が4億6,435万1,000円などとなっております。

次に、124ページをお開きください。以上で歳入合計は、収入済額138億7,571万8,538円となり、前年度対比で5.1%、7億4,283万8,514円の減となりました。

続きまして、歳出についてご説明いたしますので、128ページをお開き願います。

1款議会費は支出済額1億9,274万2,009円で、前年度対比6.6%の増、歳出総額に占める構成比率は1.4%となっております。

2款総務費は支出済額19億7,740万3,335円で、前年度対比12.8%の増、歳出総額に占める構成比率は14.8%となっております。

130ページをお開きください。1項の総務管

理費の主な内容でございますが、136ページをお開きください。3目財政管理費では、備考欄にございます002各種基金積立金の減などにより前年度対比86.4%の減となり、また、4目財産管理費では、備考欄にございます001庁舎等維持管理経費の減により前年度対比17.2%の減となりました。140ページをお開きください。

6目企画費は支出済額7億3,886万846円で、前年度対比101.8%の増となりましたが、主な内容としましては、特に備考欄にございます003ふるさと納税事業におきまして、報償費で1億26万5,310円と、ふるさと応援基金積立金で1億8,962万2,730円の増となり、145ページになりますが、備考欄の一番下に記載の031地域住民生活等緊急支援交付金事業（地方創生）や、147ページになりますが、備考欄にございます032山形県市町村防災拠点再生可能エネルギー導入促進事業、そしてその下の033地方創生推進事業などが皆増などとなっております。

次に、158ページをお開き願います。4項選挙費は支出済額3,927万8,461円で、長井市議会議員選挙費の皆増などにより前年度対比17.7%の減となりました。

160ページの左下をごらんください。5項統計調査費は支出済額1,970万805円で、前年度対比35.5%の増となりました。主な事業としましては、162ページになりますが、2目統計調査費の備考欄にございます007国勢調査事業1,054万8,383円の皆増でございます。

164ページをお開きください。3款民生費は支出済額40億2,668万1,163円で、前年度対比3.1%の増、歳出総額に占める構成比率は30.1%となっております。1項の社会福祉費は支出済額21億4,658万87円で、前年度対比2.2%の増となりました。増額の主なものでございますが、168ページをお開き願います。2目障がい者福祉費の備考欄にございます002自立支援給付事業及び011障がい児通所給付事業におけ

ます扶助費の増や、174ページになりますが、6目医療給付費の備考欄にございます003子育て支援医療給付事業の増などがございます。

次に、176ページをお開きください。2項児童福祉費は支出済額15億4,558万8,170円で、前年度対比8.5%の増となりました。増額の主なものとしましては、1目児童福祉総務費におきまして、183ページになりますが、備考欄の右上にございます045子供のための教育・保育給付事業の増額や、3目児童センター費での、185ページになりますが、備考欄最下段にございます015学童クラブ整備事業での各種施設工事費等の増などがございます。

188ページをお開きください。3項生活保護費は支出済額3億3,451万2,906円で、前年度対比4,676万8,419円、12.3%の減となりました。

次に、190ページをお開きください。4款衛生費は支出済額8億9,927万7,290円で、前年度対比0.6%の減、歳出総額に占める構成比率は6.7%となっております。1項の保健衛生費は支出済額3億2,723万5,817円となりましたが、平成26年度に実施しました霊園及び斎場での各種改修工事の終了などにより、前年度対比2.4%の減となっております。

198ページをお開きください。2項清掃費は支出済額1億9,595万1,473円で、1目清掃総務費においての、201ページになりますが、備考欄にございます003浄化槽事業特別会計繰出、また2目衛生処理費の備考欄にございます002置賜広域行政事務組合分担金の増などにより、前年度対比8.4%の増となっております。

202ページをお開きください。5款労働費は支出済額8,689万4,201円で、前年度対比0.1%の減、歳出総額に占める構成比率は0.7%となっております。

次に、6款農林水産業費は支出済額6億98万6,783円で、前年度対比13.6%の増、歳出総額に占める構成比率は4.5%となっております。

1 項農業費は支出済額 5 億 7,147 万 5,923 円で、前年度対比 13.1% の増となりましたが、主な増減としましては、210 ページになりますが、4 目水田農業対策費におきまして、備考欄にございます 013 機構集積協力金交付事業が前年度対比 5,552 万 8,000 円、68.1% 減となった一方で、212 ページになりますが、6 目の農地費におきましては、215 ページになりますが、備考欄にございます 019 多面的機能支払交付金事業が前年度対比 9,892 万 3,211 円、276.6% 増となっております。

218 ページをお開きください。2 項林業費は支出済額 2,951 万 860 円で、220 ページになりますが、2 目林業振興費の備考欄にございます 001 市行造林事業の増などにより前年度対比 24.6% の増となりました。

次に、222 ページをお開きください。7 款商工費は支出済額 5 億 6,404 万 5,701 円で、前年度対比 18.4% の増、歳出総額に占める構成比率は 4.2% となっております。増額の主なものとしましては、1 項商工費、2 目商工振興費におきまして、225 ページになりますが、備考欄にございます 022 地域住民生活等緊急支援交付金事業（消費喚起等）及び 023 地域住民生活等緊急支援交付金事業（地方創生）が皆増となり、3 目観光費では、231 ページになりますが、備考欄にございます 024 地域おこし協力隊推進事業、それから 233 ページになりますが、備考欄の一番上にごございます 026 地域住民生活等緊急支援交付金事業（地方創生）、027 市民記者育成と I T 活用地域型観光システム構築等事業が皆増となっております。また、4 目の企業振興費につきましては、企業立地促進等補助金の 4,102 万 6,000 円増などにより、前年度対比 66.3% の増となりました。

次に、234 ページをお開きください。8 款土木費は支出済額 19 億 9,394 万 5,105 円で、前年度対比 26.2% の減、歳出総額に占める構成比率は

14.9% となっております。

2 項道路橋りょう費は支出済額 6 億 8,165 万 1,290 円で、前年度対比 34% の減となりましたが、特に 236 ページになりますが、2 目道路橋りょう維持費におきまして、除排雪関連経費の減などにより前年度対比 3 億 7,969 万 254 円、率で 54.2% の減となっております。

242 ページをお開きください。3 項河川費は支出済額 9,197 万 4,278 円となりましたが、244 ページになりますが、2 目水のまちづくり推進事業費で、備考欄にございます 007 社会資本整備総合交付金事業が 4,638 万 4,092 円減となったことなどにより、前年度対比 24.5% の減となりました。

4 項都市計画費は支出済額 10 億 6,174 万 3,331 円で、前年度対比 23.8% の減となりました。減額の主な内容としましては、246 ページになりますが、2 目公共下水道費におきまして備考欄にあります 001 公共下水道事業特別会計繰出が前年度対比 4,990 万円の減、また 3 目公園費におきましては生涯学習プラザ運動公園整備事業が皆減となっております。

252 ページをお開きください。9 款消防費は支出済額 6 億 389 万 8,128 円で、前年度対比 14% の増となり、歳出総額に占める構成比率は 4.5% となっております。増額の主なものとしましては、254 ページになりますが、1 項 3 目消防施設費で、257 ページになりますが、備考欄にございます 003 消防施設整備事業におけますポンプ庫関連の工事費の増額や資機材搬送車の購入などがございます。

258 ページをお開きください。10 款教育費は支出済額 12 億 9,430 万 5,432 円で、前年度対比 18.1% の減、歳出総額に占める構成比率は 9.7% となっております。

264 ページをお開き願います。2 項の小学校費は支出済額 4 億 758 万 5,649 円で、前年度対比 40.3% の減となりました。減額の主なものとし

ましては、1目学校管理費の271ページになりますが、備考欄の右上にございます021小学校施設環境改善事業におきまして西根及び豊田小学校校舎の大規模改修が平成26年度に終了したことなどにより、3億1,571万5,320円の減となっております。

272ページをお開き願います。3項中学校費は支出済額1億2,610万9,526円となりましたが、学校施設管理における燃料費や各種修繕工事の減などにより前年度対比4.6%の減となりました。

276ページをお開き願います。4項社会教育費は支出済額3億8,096万1,564円で、前年度対比4%の増となりました。282ページになりますが、5目芸術文化費での、285ページになりますが、備考欄一番下に記載の015「長井市の文化的景観」調査事業や、287ページになりますが、備考欄の021市史編さん事業がそれぞれ増額となっております。

少し飛びますが、292ページをお開きください。5項の保健体育費は支出済額2億2,630万1,370円となりましたが、特に294ページの2目体育施設費におきまして、武道館改修工事や生涯学習プラザ運動公園陸上競技場に係る備品購入が平成26年度に終了したことなどにより、前年度対比13.5%の減となっております。

次に、300ページをお開き願います。11款災害復旧費は支出済額1億1,594万8,521円で、前年度対比55.4%の減、歳出総額に占める構成比率は0.9%となっております。1項農林水産業施設災害復旧費は支出済額6,844万471円で、前年度対比22.9%の減となり、302ページになりますが、2項の公共土木施設災害復旧費は支出済額4,750万8,050円で、機械借上料や市道大石線道路災害復旧工事費の減などにより、前年度対比72.3%の減となりました。

次に、12款公債費は支出済額10億1,522万162円で、前年度対比3.5%の増、歳出総額に占め

る構成比率は7.6%となっております。

304ページをお開きください。13款予備費は、議決予算額2,000万円のうち、1,382万5,651円を各款の緊急を要する修繕料などに充用いたしております。

以上で歳出合計は133億7,134万7,830円となり、前年度対比で3.7%、5億1,993万6,734円の減となりました。

続きまして、実質収支に関する調書についてご説明いたしますので、423ページをお開き願います。平成27年度長井市一般会計分でございますが、1の歳入総額は138億7,571万8,538円、2の歳出総額は133億7,134万7,830円、この結果、3の歳入歳出差し引き額は5億437万708円であります。また、5の実質収支額は、4の翌年度へ繰り越すべき財源1,315万3,271円を差し引きしました4億9,121万7,437円となりました。

以上が平成27年度一般会計歳入歳出決算の概要でございます。ご審査の上、ご認定賜りますようよろしくお願い申し上げます。

- 五十嵐智洋委員長 次に、認第1号の平成27年度長井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算及び平成27年度長井市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の2件について、鈴木広弥市民課長。
- 鈴木広弥市民課長 平成27年度長井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の概要を説明いたします。

事項別明細書により説明いたしますので、歳入歳出決算書の308ページをお開きください。

まず歳入。1款国民健康保険税は、調定額7億1,336万9,545円に対し、収入済額は前年度対比7.9%減の5億8,399万160円となっております。調定額のうち3,086万7,503円を不納欠損処分し、収入未済額は9,851万1,882円となっております。

310ページをお開きください。2款一部負担金は、前年度同様、収入がありませんでした。

3款使用料及び手数料の収入済額は、1項2目の督促手数料で前年度対比7.4%減の44万